

平成25年度 第1回柳川市子ども・子育て会議 会議要約	
日 時	平成25年8月26日(月) 14:00~16:15
場 所	柳川市役所 柳川庁舎 3階第1、2会議室
出席者	<p>委員長 末寄 雅美 委員(学識経験者)</p> <p>副委員長 津留 雅秀 委員(柳川市社会福祉協議会)</p> <p>生田 裕子 委員(子育て支援センター)</p> <p>大橋 圭介 委員(柳川市立小学校校長会)</p> <p>北島 知佐子 委員(柳川市民生委員児童委員主任児童委員部)</p> <p>古賀 澄雄 委員(柳川市議会)</p> <p>竹下 けい子 委員(柳川市立小中学校PTA連合会)</p> <p>田中 宗舟 委員(柳川市幼稚園協会)</p> <p>堤 房男 委員(柳川市民生委員児童委員協議会)</p> <p>中村 十三昭 委員(柳川市学童保育所連絡協議会)</p> <p>野口 由美絵 委員(幼稚園保護者代表)</p> <p>藤木 佐和 委員(保育所保護者代表)</p> <p>本多 博 委員(柳川市保育協会)</p> <p>横地 景子 委員(子育てサークル)</p> <p><事務局職員></p> <p>高田保健福祉部長・健康づくり課長(代理渡辺健康係長)・学校教育課長(代理龍大石子育て支援課長・川口子育て支援課長補佐)</p> <p>乗富子育て支援係長・松尾子育て支援係員、太田児童家庭係員</p> <p>(株)ぎょうせい 木下</p>
配布資料	<p>柳川市子ども・子育て支援に関するニーズ調査(案)就学前児童保護者用</p> <p>柳川市子ども・子育て支援に関するニーズ調査(案)小学校低学年保護者用</p> <p>子ども・子育て支援新制度に関するQ&A</p>
《内容》	
1. 開会	子育て支援課長
2. 委嘱状の交付	市長より、各委員へ交付。
3. 市長あいさつ	市長
4. 委員紹介	名簿順に自己紹介。
5. 委員長・副委員長選出及び委員長あいさつ	<p>「柳川市子ども・子育て会議条例」をもとに事務局から説明後、委員長に末寄雅美委員、副委員長に津留雅秀委員を会議に諮り、委員全員拍手をもって承認。</p>

承認後、委員長あいさつ。

6. 議題

(1) 子ども・子育て支援新制度について

事務局から、子ども・子育て支援新制度について説明後、意見を求める。

■財源確保と新制度実施の有無

- ・消費税増税などで費用を賄うことになっているが、増税しなかった場合この計画はどうなるのか。
- ・消費税増税が流れると、関連法案も流れるが、新制度は平成27年度から施行されることを踏まえれば、この会議は進めていかざるを得ない。

→もし、増税がなかった場合など状況が変わったときは、国や県と連携し対応したい。

■認定こども園を導入した時の影響

- ・今までの子ども支援をどう変更していかなくてはいけないのか。今までよりサービスはよくなるのか。今の保育園制度のサービスを崩さないようにするにはどうしたらよいか。

→認定こども園は地域での子ども・子育て支援事業も一緒に行わなくてはならない。サービスの拡充となると考えている。

■部会設置

- ・条例で部会をつくることができるとなっているが、市の考えは。利用定員やニーズ調査の集約など、細かいところは、部会の立ち上げが必要。
- ・どういう部会を設置すべきか、どういうメンバーにするか、もう少し会議を進めてから、必要ということになれば協議すればよい。

→会議の中で必要となれば、それに沿う形で進めたい。

■市の現状把握と新制度の理解

- ・今の説明だけでも膨大。前もって知っておいた方がよい。また、市の現状も事前に分かった方がよい。わからないまま進むと議論がかみ合わない。お互いの情報交換や議事録を残さない勉強会、オフ会をしてはどうか。市の現状が分かれば、おのずと課題は見えてくる。
- ・次世代育成支援行動計画の資料があれば、現状が分かる。
- ・市の現状は、ニーズ調査を踏まえて、この会議の中で数値化していく必要があると思う。現状分析はこの会議の内容の一つ。

→次世代育成支援行動計画の資料は、評価の会議を行っているので、すぐに出せる。

今回の計画は、国についても現在進行形であり、市も一つ一つ進めていきたい。

会議資料は、事前に配布する。

(2) 今後のスケジュールについて

■事務局説明概要

- 平成25年10月 第2回会議 ニーズ調査票確定
11月 ニーズ調査実施
12月 第3回会議 ニーズ調査集計結果
平成26年 2月 第4回会議 需要量の推計と目標量
5月 第5回会議 計画骨子案、基準条例案
9月 第6回会議 計画素案
10月 計画素案に対するパブリックコメント
11月 第7回会議 パブリックコメント結果、計画の補修正
平成27年 2月 第8回会議 計画書取りまとめ

以上、市のスケジュールと国の動向などを説明。その後、意見を求める。

■市のスケジュール

- ・平成27年度から新制度スタートとなると、平成26年秋には園児募集をかける。その前に定員は決まっている必要がある。計画の前倒しが必要だ。
- ・基本は国のスケジュールでいかないといけないのではないか。前倒しするといけないのではないか。
- ・この会議には、何年も勉強している人と初めての人という。もっと集まって話しあうことがあってもいい。
- ・個別具体的な意見や要望を吸い上げられる何かがあったほうがよい。

→市の計画は前倒しできる。制度に関しては、国の工程どおりでないといけない。
個別具体的な意見や要望の吸い上げ方について検討する。

(3) その他 ①ニーズ調査について

■事務局説明概要

- ・調査対象 就学前児童の保護者2000人、小学校低学年児童の保護者1000人
- ・調査時期 10月～
- ・調査票(案) 別紙のとおり
国指定の項目だけの調査票に回答して30分程度かかる。

以上、ニーズ調査について説明後、独自設問である水色の項目を中心に意見を求める。

■次世代育成支援行動計画との関係

- ・次世代育成支援行動計画は期限切れとなるのか。延長されるのか。次世代の計画も踏襲しないと、抜ける項目が出てくるのではないか。

→おそらく延長になる。次世代育成支援行動計画は将来ビジョン。その中に、今回の計画が事業計画

として位置付けることになる。

■調査方法と回収率

- ・設問数が前回（次世代育成支援行動計画）より多くなっていると、回収率が下がるのではないかと。サンプル数は大丈夫か。
- ・小学校や幼稚園、保育所で手渡しの方が回収率は上がるのではないかと。
- ・幼稚園協会としては、この調査と別に、独自に調査した結果をこの会議に出したい。
- ・現在、こういった動きについて保護者は知らないと思う。まず認知させることが必要。調査票を回答しないとイケないと思うように、周知する必要がある。
- ・ニーズ調査と別に、意見を吸い上げる方法として、ヒアリングがある。
- ・ファミリー・サポートセンターなどは事業の説明が、調査票に必要ではないか。
- ・支援センターなどの冊子を調査票に同封してはどうか。
- ・試しに、一部の方に現在の調査票に回答いただき、調査実施に関する意見を聞いてはどうか。
- ・小学校低学年児童保護者用は無駄な質問が多い。回収率が悪い場合、学童保育所で使っているアンケートぐらいでどうか。
- ・国指定の設問は絶対聞かなくてはいけないので削れない。市独自の青色の設問に検討の余地があるのではないかと。

→調査対象者の抽出方法や配布・回収方法を検討する。

市広報紙、ホームページで周知し、調査への協力をお願いする。

就学前児童保護者用は、市独自の設問について検討する。

小学校低学年児童保護者用は、調査設問の義務付けはないが、国指定の項目も含めて検討する。

調査票に対する委員の意見を9月末までに事務局へ提出し、それを反映した案を次回提案する。

(3) その他 ②その他

- ・どうしても会議に出席できない場合、代理出席は可能か。国の会議では団体を代表して参加している場合は可能としている。

→代理出席は可能。

次回は10月17日(木)13:30から。場所は追って連絡。

7. 閉会